

【論評】新保守主義の起源から考える 現代アメリカ

<Commentary> The United States Now: Thinking from the Origins of Neo-Conservatism

大泉惟
OIZUMI Yui

本稿は2017年5月30日に立教大学太刀川記念館にて開かれたリサ・マクガー氏（Lisa McGirr ハーバード大学教授。歴史学専攻）の講演会「新保守主義の起源から考える現代アメリカ」について記したものである。

講演では、アメリカ合衆国の新保守主義の歴史を俯瞰することで、トランプ政権発足の歴史的背景を探ることに主眼が置かれたが、その具体的な内容を紹介する前に、予備知識として戦後アメリカ社会の一般的な歴史叙述および同氏の代表作『サバーバン・ウォリアーズ (Suburban Warriors) 』（以下、ウォリアーズ）について若干の説明を行いたい。

英米仏中露を中心とした自由主義陣営と日独伊を中心とした全体主義陣営との総力戦である第二次世界大戦を経て、アメリカは国土を大々的に破壊されなかった唯一の国家として勝利、政治的・経済的・軍事的ヘゲモニー（覇権）を掌握した。国内においては未曾有のベビーブーム、経済成長、実質賃金の増大に伴う消費の拡大が起こり、いわゆる「黄金の50年代」を体験することになる。しかし、国全体の繁栄とは裏腹に国内では依然、被差別集団（アフリカ系アメリカ人、ネイティブ・アメリカン等）は迫害を受けており、彼らの社会的地位向上を目指して60年代には公民権運動等の社会運動が全国的に展開された。その過程で差別的・保守的な思想は淘汰され、多文化主義的な平等思想が育まれていく。

以上がアメリカ史における典型的な戦後アメリカの叙述であるが、これに対して論ばくを試みたのがマクガー氏の代表作『ウォリアーズ』だった。同

書はカリフォルニア州オレンジ郡を対象地域に設定して戦後の右派運動が反共主義に根幹をなす従来の型から中絶問題を重点的に扱う型へと変容する過程を活写したが、それはあたかもアメリカ社会が50年代～70年代を経て差別を徐々に克服していったかのように感じる直線的な歴史観とは異なる歴史像を読者に投げかけるものであった。以来、同氏は戦後の右派運動をテーマに据え、歴史研究に励むことになる。

さて、以上の点を踏まえて講演の紹介へと移ろう。同講演では『ウォリアーズ』の内容を踏まえながら、マクガー氏独自の視点により、ドナルド・トランプの政治思想、および彼への支持は歴史的には別段、奇異なものではなく、むしろ継続性のあるもの、新保守主義の系譜に位置づけられるものであるとの主張がなされた。順を追って説明したい。

まず、マクガー氏は先日の大統領選について、トランプの当選は合衆国内の知識人、彼を擁立した共和党でさえも意外な結果であったことを紹介する。司法の軽視、マスメディアとの対決姿勢、ムスリムへの差別的言動等が彼の特徴とも言うべきものであるが、全人口における白人が占める割合が年々縮小する中で（もはや多数派とは言えない状況にある）、一部の差別的な白人の支持を狙うトランプの戦略は通用しないだろうと囁かれていたのである。ところが、実際にはトランプは極右以外の有権者からも多くの支持を受け、ヒラリー・クリントンを制していく。その背景は一体、何であったのだろうか。

この点についてマクガー氏は前述の右派思想の歴史的継続性を強く主張する。女史によれば、トランプの主張は「①白人優越主義、白人ナショナリズム、②アメリカ第一主義、孤立外交、③反移民、④反共」に分類できるが、これらの思想はトランプの登場以前からアメリカ社会に根深く存在したものであった。自由の女神像がリパティ・アイランドにそびえ立つまさにその年に排華法（中国人労働者の合衆国への移住を禁じる法律）が成立したのは偶然ではない。黒人差別撤廃運動の萌芽が見られる1950年代に反共運動（赤狩り・マッカーシズム）が社会全体を席卷するのは好例である。アメリカ史には、より多文化主義的な思潮を育む動きと排他的かつ差別的な動きとのせめぎあいがあったことをマクガー氏は主張する。会場のスクリーンに写真が

映し出された。それは観衆が拍手をもって保守団体のデモを迎える光景をとらえたものであった。先に述べたとおり、一般的には戦後のアメリカでは50年代～60年代を通じて保守派が衰退していったかのような説明がされがちなのだが、実際には彼らは決して日陰者ではなく、多くの支持者を抱える集団だったと言える。

では、このような保守派を影で支えたのはどのような人々だったのであるのか。筆頭として挙げられるのは、白人労働者階級である。彼らは1940年代から1970年代において、政府が高負担の累進課税を富裕者層にかけ、富を社会に還元することで、ある程度の経済的平等を享受することが出来た。だが、70年代をピークに実質賃金が下降、ニューディール体制が崩壊し、新自由主義政策が台頭する中で国家が保有する再配分機能は徐々に失われていく。加えて、彼らの代弁者を担っていた民主党がマイノリティを優先する政策を取るにつれ、白人労働者は政治的にも無力化していった。すなわち、マクガー氏によれば、戦後アメリカはマイノリティの復権とマジョリティの凋落が同時進行した歴史であり、政治や経済、社会から疎外されたマジョリティに対して声を投げかけたのが他ならぬドナルド・トランプだったと言えるのである（富の再配分機能が脆弱化した時代に透明化した人々の声を吸い上げるようにして登場したのがトランプ旋風だったとすれば、それは彼のポピュリズム的な手法を非難するだけでは不十分だと氏は主張する）。

以上の説明を行った後に同氏は①トランプ政権は本来、取り組むべき再配分機能の修復には着手せず、他者の異論を受け付けられない独裁的なシステムを構築しようと画策していること、②他方で同政権の反人権的な政策に声を挙げるデモも散見されることを指摘し、この流れを歴史家は傍観せず、積極的にコミットしていくべきではないかと述べたところで講演は終了した。

発表後、会場では質疑応答が取られた。まず「トランプの政治思想をKKKやマッカーシーなどの過去の極右活動家の思想と同列のものとみなすことは妥当であるか」という問いが学部生から発せられた。これに対して、マクガー氏は「読書の習慣がないトランプが過去の活動家の著書から直接的な影響を受けたとは言い難いが、彼の発言がアメリカの知的系譜を反映・吸収していることは確かであり、その思想を例外的なものとするのは不適で

はないか」と応答した。次に「トランプに投票した人間を直ちにトランプ支持者だとみなせるのか」という問いがされた。この質問には「確かに投票者全てを支持者とみなすことは出来ないが、トランプを熱烈に支持した人間は存在しており、彼らが支持するに至った歴史的背景を探ることが求められるのではないかと同氏は答えた。「トランプが用いたような手法以外にも政治的な力を喪失した人間を救い上げる手法はあるのではないかと」という意見も寄せられた。「アメリカの思潮は決して反平等・不寛容なものだけではなく、多様な思想が錯綜しているゆえ、解決策はあるはずだ」とマクガー氏は返答した。英語によるコミュニケーションというハンディがありながらも、学生が積極的に質問をした点は大いに評価したい。しかし、その一方で外国語に不慣れな聴講者は受動的にならざるを得ず、改めて言語の壁を感じさせられた。来場した学生は講演後のディスカッション用に小グループに分けられていたが、予め英語に堪能な人間を最低1名入れた上で質問をさせる試みがあっても良いかもしれない。

最後に、今後の更なる学習のために参考文献を何冊か紹介し、筆をおきたいと思う。まず、マクガー氏の最新の著書『ウォー・オン・アルコール (War on Alcohol)』(W. W. Norton & Co Inc., 2016) を提示したい。同書は禁酒法の制定が決して右派だけの支持によって展開されたわけではなく、酒乱癖のある夫の暴力に抗議する婦人運動家を主とした左派によっても期待されたものであり、目的は各々異なるものの、多様な集団が多層的に重なり合う中で集合的解決策として現象したものであると論じている。カリフォルニア州の右派運動のみに着目した『ウォリアーズ』と比較すると、より巨視的な見地から、奇怪に思われる法律の裏で見え隠れする深刻な社会問題、並びに群衆のうねりをスケッチしており、知的興奮を覚えるものとなっている。文体も平易なものであり、研究者のみならず一般市民も読者層として想定したきらいがある。Kindleでの購入が可能であり、近現代史およびアメリカ社会に関心がある人間には一読の価値があると評価する。

次に、アメリカの保守運動の歴史を学ぶという点から、やや変則的だが山田善二郎の『アメリカのスパイ・CIAの犯罪』(学習の友社、2011年)を推す。エキセントリックあふれる表題ではあるが、同書は鹿地事件(朝鮮戦争の最

中である1951年～1952年に文学者である鹿地亘をGHQの秘密諜報機関が拉致・監禁した事件)の関係者の回想録であり、史料として閲覧し得る作品である。マクガー氏の著作がアメリカ国内の動きに注目している一方で、同時代においては国外においても同様の反人権の運動が展開されていた点を忘れてはなるまい。その点では明神勲の『戦後史の汚点 レッド・パージ』(大月書店、2013年)も読了するべきであろう。同書は最新の研究成果を踏まえながら、従来の解釈ではGHQの指示により行われたとみなされた日本における赤狩りの動きが実のところ、共産党と反目していた労働組合や日本政府の思惑と重なり展開されたことを指摘する。正確には草の根の保守運動とは言えないものではあるが、植民地主義という視点を加味してアメリカ合衆国の差別の歴史を捉えなおすこともまた問われているのではないだろうか。

また、アメリカの反ムスリム的な気運はヨーロッパ全体に通じるものもあり、学部生でも読破可能な入門書としてハルーン・シディキの『1冊で知るムスリム』(原書房、2010年)、エマニュエル・トッドの『シャルリとは誰か?』(文春新書、2016年)を推薦したい。ポストコロニアリズムの旗手エドワード・サイードの『イスラム報道』(みすず書房、1996年)はムスリムへの偏見を再生産する国内メディアの責任を問うた佳作である。(情報産業が「中国・北朝鮮の脅威」を連日のように煽り、多分にナショナリスティックな風潮を無思慮に育む現在、サイードの評論は改めて読まれるべきではないだろうか?)合衆国と同じ多民族国家であり移民問題に悩まされるフランスの内部事情を知るには、やや古い文献ではあるが、フランソワーズ・ギャスパールとクロード・セルヴァン＝シュレーベルによる『外国人労働者のフランス』(法律文化社、1989年)は最も情報量が多く、読み応えがあるだろう。

会場に訪れた聴衆には歴史学以外の分野を専門とする人間も多くいたことと思われる。その逆に、アメリカ史の造詣は深いが、現代社会が抱える問題にはさして関心がない人物もいたかもしれない。だが、講演が示す通り、アメリカの保守運動は特定の知識を用いるだけでは見えづらいものがあり、より多角的な視野をもって検討していくべきものであろう。そのためには、他ジャンルの作品とみられる書誌にも貪欲に目を通す必要がある。これもまたマクガー氏が説く「積極的なコミット」の1つと言えるのではないだろうか。